

令和8年度 事業体系図

所属名: 建設住宅課

(単位:千円、人)

款	項	目	事業番号	事業名	新規・継続等の別	当初予算額	前年度当初予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	936	公共施設直営管理事業	継続	6,594	6,908	5,863	0.1	6.0
			小計			6,594	6,908	5,863	0.1	6.0
7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	222	土木総務事業	継続	5,714	1,783	1,810	0.1	0.0
			1611	防災減災浸水被害防止対策事業	継続	56,800	90,000	28,890	0.3	0.0
			小計			62,514	91,783	30,700	0.4	0.0
7 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	226	道路維持管理事業	継続	32,926	73,650	57,052	1.4	0.0
			小計			32,926	73,650	57,052	1.4	0.0
7 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	228	町道等改良整備事業	継続	275,769	347,658	360,169	1.5	0.0
			小計			275,769	347,658	360,169	1.5	0.0
7 土木費	2 道路橋梁費	3 除雪対策費	787	除雪対策事業	継続	69,528	36,747	40,067	0.3	0.0
			小計			69,528	36,747	40,067	0.3	0.0
7 土木費	3 河川費	1 河川維持費	231	河川維持管理事業	継続	50,600	2,400	7,945	0.3	0.0
			小計			50,600	2,400	7,945	0.3	0.0
7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	233	一般管理費	継続	46,722	11,786	9,595	0.2	0.0
			小計			46,722	11,786	9,595	0.2	0.0
7 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	237	住宅管理事業	継続	215,983	35,687	16,815	0.8	0.7
			1028	コーポラスことうら管理事業	継続	15,478	17,672	17,078	0.2	0.3
			1235	空き家対策事業	継続	19,899	11,670	14,861	0.8	0.0
			小計			251,360	65,029	48,754	1.8	1.0
10 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	673	公共土木施設災害復旧事業	継続	87	85	52	0.0	0.0
			小計			87	85	52	0.0	0.0
所属合計						796,100	636,046	560,197	6.0	7.0

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	936	事業名	公共施設直営管理事業	事業区分	□新規 ■継続			
担当課	建設住宅課		担当係	ワークセンター				
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理				


2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	6,594	0	0	0	0	6,594		
前年度予算額	6,908	(比較：△314)			前々年度決算額		5,863	(比較：731)
トータルコスト	28,283	一般職人件費		736 (0.1人)			会計年度職員人件費	20,953 (6人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町が管理する道路や施設の機能及び性能等を常に発揮できるよう適切な状態に保ち、利用者が安全かつ快適に利用できるよう環境を保持する。							
前年度からの改善点等	芝刈用モアが導入から10数年経過し老朽化し、故障しているため、更新する。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	作業用途に合った機械等の導入を検討し、さらなる効率化と負担の軽減を図る。							
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点				
作業用品等経費	消耗品（作業用具、薬剤等） 2,610千円 燃料代 860千円 レギュラー 228ℓ×165円×12月=451,440円 ⇒ 460千円 混合油 46ℓ×220円×12月=121,440円 ⇒ 130千円 軽油 136ℓ×164円×12月=267,648円 ⇒ 270千円 器具修繕費 900千円 計 4,370千円	4,370	単町					
芝カス処分手数料	斉尾廃寺周辺の芝管理で生じる芝カスの処分費用（処分先：ほうきりサイクルセンター） 40円×9,000kg=360千円	360	単町					
車両保険等	自動車任意保険 55千円 傷害保険料 306千円 ラジコン草刈機保険 55千円 計 416千円	416	単町					
車両借上	自動車リース料 箱バン 25,190円×12月=302,280円 軽トラ 22,660円×12月=271,920円 軽ダンプ 23,980円×12月=287,760円 芝刈機・集草車運搬トラック 28,000円×2回(往復)×6月=336,000円 計 1,198千円	1,198	単町					
備品購入費【新規】	備品購入費 芝頭刈用モア 250千円 計 250千円	250	単町	老朽化し、故障した芝刈用モアの更新				
合計		6,594						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
作業実施件数	-	-		目標値	70件	70件	70件	70件
				実績値	68件	-	-	-

その他事業内容	 <p>芝刈り用モア</p>
---------	---

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	222	事業名	土木総務事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課		担当係	地域整備室			
予算区分	款	7 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	5,714	0	0	950	3,200	1,564	地元負担金800 ふるさと夢基金繰入金150	緊急自然災害防止対策事業債3,200
前年度予算額	1,783	(比較：3,931)			前々年度決算額		1,810	(比較：3,904)
トータルコスト	6,450	一般職人件費		736 (0.1人)			会計年度職員人件費	0 (0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	<p>○県内自治体で組織する期成会等に参加し、情報の共有化や政府、国機関へ要望活動を実施することで、道路や河川等の整備促進を図る。</p> <p>○海岸環境の整備と保全を図る。</p> <p>○土砂災害特別警戒区域に指定された地域にある急傾斜地の崩壊を未然に防ぐため、県が事業主体となって施設整備することにより、町民の生命財産の保護を図る。</p>							
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ・地元から要望のあった八橋3地区急傾斜地崩壊対策事業について、地元負担金や工事施工に係る合意形成が整ったため、今年度より新規事業化を行う。 ・リース期間満了に伴い取得したダンプの車検費用を計上する。 ・軽トラックのリース期間満了に伴う新車リース料を計上する。(7年リース) ・箱バンのリース期間満了に伴う再リース料を計上する。(2年再リース：5年→7年) 							
前年度評価で整理した取り組みの内容	<p>社会資本整備総合交付金の配分額が減少傾向にある中で、橋梁の老朽化対策に関する必要事業費は増大している。地方が抱える現状や課題を期成会等を通じて、国へ要望を行っていく。</p>							
細事業等	内容			予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点		
各種団体負担金	道路関係期成会 (5団体) 181千円 全国治水砂防協会鳥取県支部 30千円 海岸・港湾関係 44千円 計 255千円			255	単町	一般国道9号(北条道路)整備促進期成会特別負担金73千円追加		
港湾・海岸管理	逢東海岸浚渫重機借上 180千円			180	その他150 単町30			
公用車管理	公用車修繕 50千円 公用車車検手数料(2台) 350千円 公用車保険料(5台) 149千円 公用車リース料(3台) 698千円 公用車重量税(1台) 32千円 計 1,279千円			1,279	単町	リース期間満了に伴い取得したダンプの車検費用を計上 軽トラックのリース期間満了に伴う新車リース料を計上(7年リース) 箱バンのリース期間満了に伴う再リース料を計上(2年再リース)		
急傾斜地崩壊対策事業負担金 【新規】	八橋3地区(八橋5区体玄寺西側)において、法面の崩壊対策を行うため、鳥取県が事業主体となり崩壊対策事業を行う。当該箇所は、土砂災害特別警戒区域に当たり保全人家5戸以上の条件を満たすため、鳥取県が事業主体として整備を行い、町は事業費の20%、受益者は町負担額の20%を負担する。 令和8年度については測量設計業務を行う予定。 負担金 4,000千円			4,000	起債3,200 その他800	八橋3地区急傾斜地崩壊対策事業について、地元負担金や工事施工に係る合意形成が整ったため、今年度より新規事業化を行う。		
合計				5,714				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
八橋3地区急傾斜地崩壊対策事業進捗率	-	100%	急傾斜地崩壊対策事業負担金	目標値	-	-	10%	15%
				実績値	-	-	-	-
その他事業内容								



八橋3地区（八橋5区体玄寺西側法面）の様子

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1611	事業名	防災減災浸水被害防止対策事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課		担当係	地域整備室			
予算区分	款	7 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	56,800	0	0	0	56,800	0		緊急自然災害防止対策事業債56,800
前年度予算額	90,000	(比較：△33,200)			前々年度決算額		32,393	(比較：24,407)
トータルコスト	59,008	一般職人件費		2,208 (0.3人)		会計年度職員人件費		0 (0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	災害等により被害のあった地区を対象に、浸水被害防止のための対策の推進を図り、公共の福祉の確保を図る。							
前年度からの改善点等	本事業の財源である緊急自然災害防止対策事業債の延長により、引き続き公文地区、光好地区での工事を継続するとともに、三保・鋤地区についても測量設計業務に着手し、問題の解決を図る。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	作成した案に基づき、対策工事を進める。 流域治水及び減災対策協議会で抽出されたその他の要対策地区についても検討を行う。 令和7年度が年限とされる本事業の財源である緊急自然災害防止対策事業債について、継続を強く求めていく必要がある。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
公文地区浸水被害防止対策事業	令和3年7月豪雨等により被害のあった公文地区について、過年度に行った測量設計成果を基に、引き続き対策工事をを行う。 工事請負費 30,800千円 物件移転補償費 1,000千円 (下水道管) 事業費計 31,800千円			31,800	町債			
三保・鋤地区浸水被害防止対策事業	令和3年7月豪雨等により被害のあった鋤・光好地区周辺について、過年度に行った測量設計成果を基に、引き続き対策工事をを行う。 工事請負費 25,000千円 事業費計 25,000千円			25,000	町債			
合計				56,800				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工事進捗率	-	100%	三保・鋤地区浸水被害防止対策事業	目標値	-	30%	60%	80%
				実績値	-	-	-	-
工事進捗率	-	100%	公文地区浸水被害防止対策事業	目標値	20%	40%	70%	100%
				実績値	0%	-	-	-

その他事業内容



令和3年7月豪雨公文地区（町道東公文線）の冠水状況



令和3年7月豪雨三保地区（町道光好丸尾線）の冠水状況



令和3年7月豪雨劬地区（聖郷グラウンド）の冠水状況

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	226	事業名	道路維持管理事業	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課		担当係	地域整備室		
予算区分	款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路維持費
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理		

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	32,926	0	600	5,800	4,000	22,526	道路占用料2,500 法定外公共物占用料2,800 屋外広告物許可手数料200 ふるさと夢基金繰入金300	過疎対策事業債4,000
前年度予算額	73,650	(比較：△40,724)			前々年度決算額		57,052	(比較：△24,126)
トータルコスト	43,230	一般職人件費		10,304 (1.4人)		会計年度職員人件費		0 (0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町道において、一般の交通に支障を及ぼさないよう、道路や道路施設、道路付属物についての維持修繕を行い、道路機能を良好に保つ。			
前年度からの改善点等	地元要望のあった道路幅員が狭小で緊急車両の通行が困難な町道竹内部落2号線・3号線について、地元の協力が得られたため道路の拡幅工事を行う（工事請負費については令和7年度に前倒し）。 蛍光灯の製造期限が令和9年度に迫っているため、令和8年度は浦安駅自由通路についてLEDへの更新工事を行う。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	限られた予算の中で、災害・事故未然防止策など、緊急度、優先度を検証のうえ、必要な対策を行う。 原材料等支給制度や補助金制度により、引き続き、地元による道路、水路施設の維持管理を支援する。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
道路施設維持管理	消耗品 100千円 光熱水費 6,560千円 火災保険 44千円 使用料 42千円 借上料 300千円 原材料費 2,000千円 計 9,046千円	9,046	単町	
町道修繕等 測量設計業務委託	竹内部落2号線・3号線道路拡幅工事用地測量 350千円	350	単町	
道路付属物 点検委託	案内標識、道路照明について健全性の点検を行う。(10年に一度の点検を国は推奨。前回はH26に実施) 5カ年に分割して点検を行う。 ・道路付属物点検業務 4,600千円 ・R8点検数 16基	4,600	町債4,000 町600	
道路施設等 管理委託	道路台帳修正 2,500千円 赤碓駅南線施設清掃 630千円 計 3,130千円	3,130	単町	
植栽維持管理	高所立木及び倒木等の伐採や消毒作業を行う。 手数料 600千円 委託料 800千円 (町道勸上野線の支障木伐採) 計 1,400千円	1,400	単町	
道路施設等 修繕	老朽化等による舗装や側溝の修繕や、交通安全施設の修繕、街路灯(町管理)の修繕、移設を行う。 修繕料 8,000千円	8,000	県75 その他5,500 町2,425	
浦安駅自由 通路LED更新 【新規】	浦安駅自由通路内の照明をLEDへ更新を行う。 工事請負費 1,000千円	1,000	単町	
町道街路樹 剪定工事	町道街路樹剪定工事 4,000千円 ・街路保浦安線、街路下伊勢線、丸尾国道線、駅前桜ヶ丘線、きりりタウン線	4,000	単町	
町道支障木 伐採支援事業 補助金	自治会や個人で行う町道にせり出す樹木の伐採について、委託に係る費用の一部を助成する。 ・補助率：自治会2/3、個人1/2 ・上限：自治会200千円、個人50千円	1,000	県1/2 町1/2	

	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会20万円×2集落+個人5万円×12人 補助金 1,000千円 							
街路灯新設事業補助金	自治会が新設する街路灯の設置工事費に対し、1/3（上限1万円）を補助金として助成する。 <ul style="list-style-type: none"> ・1万円×10自治会 補助金 100千円 			100	県1/4 町3/4			
土木施設愛護ボランティア団体活動交付金	土木愛護ボランティア団体に活動実績に応じた交付金を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> ・作業単価：150円/時 交付金 300千円 			300	その他			
合計				32,926				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地元要望対応件数	-	-		目標値	6件	6件	8件	8件
				実績値	6件	-	-	-
補助金交付件数	-	-	街路灯新設事業補助金	目標値	10件	10件	10件	10件
				実績値	10件	-	-	-
補助金交付件数	-	-	町道支障木伐採支援事業補助金	目標値	10件	10件	10件	10件
				実績値	10件	-	-	-
交付金支給件数	-	-	土木施設愛護ボランティア団体活動交付金	目標値	10件	10件	10件	10件
				実績値	11件	-	-	-
その他事業内容								

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	228	事業名	町道等改良整備事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	建設住宅課	担当係	地域整備室		
予算区分	款 7 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路新設改良費
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理	

2 当該年度の事業費

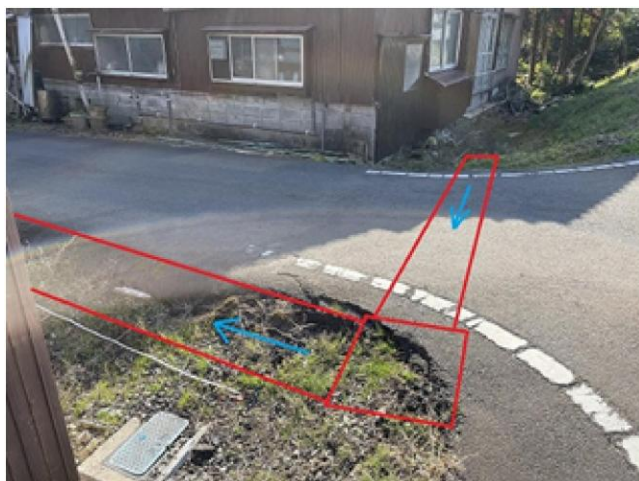
(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	275,769	157,685	0	0	104,100	13,984		過疎対策事業債104,100
前年度予算額	347,658	(比較：△71,889)			前々年度決算額		360,169	(比較：△84,400)
トータルコスト	286,809	一般職人件費			11,040 (1.5人)		会計年度職員人件費 0 (0人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町道の歩行者及び通行車両の安全確保、アクセス向上、道路や橋梁の大規模修繕を実施し、道路ストック効果の向上を図る。			
前年度からの改善点等	今年度は、設計済みの道路改良工事と、新たな橋梁の修繕工事設計を重点的に進める。地元との連携や道路施設の状況を考慮し、安全・安心な社会インフラの実現を目指す。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	今後も国の重点配分事業である通学路安全対策や橋梁老朽化対策を中心に、地元要望や地元の協力、現地の状況を考慮して優先順位付けを行い、安全で安心できる社会インフラ実現のため事業を推進していく。 その中で、橋梁老朽化対策については、判定区分Ⅲの橋梁が数多く残っていることから(40/168橋)、早期の修繕対応を行うよう計画していくことが求められる。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
町道立子大熊線道路改良事業(大熊工区)	本路線は県施行の広域農道整備の事業中止による代替道路として整備を進めており、今年度は町道既設施設の改良工事を行う。 工事請負費 44,500千円	44,500	国24,475 町債20,000 町25	
町道山川部落2号線道路改良事業	本路線は既存水路が逆勾配となっていることで、側溝に土砂が堆積し、雨水、汚水の滞留が発生している。今年度は過年度行った測量設計業務の成果に基づき、道路改良工事を行う。 工事請負費 7,300千円	7,300	国4,015 町債3,270 町15	改良工事に着手
町道山田東山田線道路改良事業	本路線は幅員が狭小で、車両同士のすれ違いができない。道路拡幅のため、今年度は過年度行った測量設計業務の成果に基づき、道路改良工事を行う。 工事請負費 12,400千円	12,400	国6,820 町債5,580	改良工事に着手
町道笠見一号線道路改良事業	本路線は道路側溝が整備されておらず、豪雨時には道路が冠水する等住民生活に支障をきたしている。今年度は過年度行った測量設計業務の成果に基づき、道路改良工事を行う。 工事請負費 25,000千円	25,000	国13,750 町債11,250	改良工事に着手
町道八橋以西線道路改良事業 【新規】	本路線は路肩部に蓋板がない深い水路があり、過去に転落事故が発生した過去もあり、通行に危険が生じている。水路の蓋掛けを行い、道路幅員の拡幅を行うことで、通行者の安全性の向上を図る。本年度は改良工事に先立ち、測量設計業務を行う。 委託料 5,000千円	5,000	国2,750 町債2,250	新規事業化
町道駅前八幡線道路改良事業	本路線は通学路に指定されているが、歩道部に各家庭に出入りするための傾斜が多数存在している。そのため、歩行者に転倒の危険性があり通行に支障をきたしていることから、引き続き歩道のバリアフリー化工事を行う。 工事請負費 58,000千円 水道移転補償金 2,000千円 事業費 計 60,000千円	60,000	国36,300 町債23,700	
三本杉橋橋梁修繕事業	本橋梁は、橋梁定期点検において判定区分Ⅲ(早期措置段階)との判定が出ており、早急な橋梁修繕が求められている。主な修繕内容は、断面修復工、伸縮装置取替、防護柵工である。橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁修繕を行う。 工事請負費 28,600千円 技術支援業務 1,400千円 事業費 計 30,000千円	30,000	国18,150 町債11,800 町50	
大父橋橋梁修繕事業	本橋梁は、橋梁定期点検において判定区分Ⅲ(早期措置段階)との判定が出ており、早急な橋梁修繕が求められている。主な修繕内容は、断面修復工、支承交換であるが、架替も検討に含めて調査設計業務を行う。 設計委託料 19,000千円	20,000	国12,100 町債7,900	

	アドバイス業務 1,000千円 事業費 計 20,000千円								
宮橋橋梁修繕事業 【新規】	本橋梁は、橋梁定期点検において判定区分Ⅲ（早期措置段階）との判定が出ており、早急な橋梁修繕が求められている。主な修繕内容は、断面修復工、塗装塗替工である。修繕工事に先立ち、設計業務を行う。 設計委託料 11,000千円 アドバイス業務 1,000千円 事業費 計 12,000千円	12,000	国7,260 町債4,740	新規事業化					
松木渡橋橋梁修繕事業 【新規】	本橋梁は、橋梁定期点検において判定区分Ⅲ（早期措置段階）との判定が出ており、早急な橋梁修繕が求められている。主な修繕内容は、断面修復工、塗装塗替工である。修繕工事に先立ち、設計業務を行う。 設計委託料 7,000千円 アドバイス業務 1,000千円 事業費 計 8,000千円	8,000	国4,840 町債3,160	新規事業化					
田越橋橋梁修繕事業 【新規】	本橋梁は、橋梁定期点検において判定区分Ⅲ（早期措置段階）との判定が出ており、早急な橋梁修繕が求められている。主な修繕内容は、断面修復工である。橋梁長寿命化修繕計画に基づき、設計業務、橋梁修繕を行う。 設計委託料 7,000千円 アドバイス業務 1,000千円 技術支援業務 1,400千円 工事請負費 10,600千円 事業費 計 20,000千円	20,000	国12,100 町債7,900	新規事業化					
橋梁定期点検業務	5年サイクルで行っている町道橋の法定定期点検について、本年度は野井倉橋（町道野井倉一向線）をはじめとする42橋を実施する。 橋梁点検業務 25,000千円	25,000	国15,125 町債9,875						
道路改良等工事請負費	交付金対象外雑工事 4,000千円	4,000	単町						
事業に係る事務的経費	消耗品 200千円 燃料費 280千円 CADライセンス料 53千円 土木積算システム賃借料 1,954千円 図面用長尺コピー機パフォーマンスチャージ料 82千円 計 2,569千円	2,569	町債2,550 町19						
合計		275,769							
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工事進捗率	-	100%	町道立子大熊線道路改良事業（大熊工区）	目標値	30%	80%	100%	-	
				実績値	30%	-	-	-	
工事進捗率	-	100%	町道笠見一号線道路改良事業	目標値	-	-	50%	100%	
				実績値	-	-	-	-	
工事進捗率	-	100%	三本杉橋橋梁修繕事業	目標値	-	10%	40%	70%	
				実績値	-	-	-	-	
工事進捗率	-	100%	田越橋橋梁修繕事業	目標値	-	-	100%	-	
				実績値	-	-	-	-	
工事進捗率	-	100%	町道山田東山田線道路改良事業	目標値	-	-	100%	-	
				実績値	-	-	-	-	
工事進捗率	-	100%	町道山川部落2号線道路改良事業	目標値	-	-	100%	-	
				実績値	-	-	-	-	
工事進捗率	-	100%	町道駅前八幡線道路改良事業	目標値	30%	60%	100%	-	
				実績値	30%	-	-	-	
その他事業内容	<p>【主な工事箇所（新規）】</p> <p>町道山川部落2号線の現在の様子</p>								



町道山田東山田線の現在の様子



町道笠見一号線の現在の様子



【主な設計箇所（新規）】

町道八橋以西線の現在の様子



大父橋全体図及び損傷箇所

大父橋（下流から望む）



劣化箇所



鋼材露出

橋台のうき

支承の亀裂・腐食

宮橋全体図及び損傷箇所

宮橋（下流から望む）



劣化箇所



支承の亀裂・腐食

床板の鉄筋露出

横桁のさび

松木渡橋全体図及び損傷箇所

松木渡橋（下流から望む）



劣化箇所



支承の亀裂・腐食

床板の鉄筋露出

横桁のさび

田越橋全体図及び損傷箇所

田越橋（下流から望む）



劣化箇所



床板の鉄筋露出（広範囲）



床板のうき

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	787	事業名	除雪対策事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課		担当係	地域整備室			
予算区分	款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 除雪対策費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	69,528	20,000	1,280	0	10,000	38,248		過疎対策事業債10,000
前年度予算額	36,747	(比較：32,781)			前々年度決算額		40,067	(比較：29,461)
トータルコスト	71,736	一般職人件費			2,208 (0.3人)		会計年度職員人件費	0 (0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	安全で円滑な冬期交通の確保や通学路における児童・生徒の安全確保を図る。							
前年度からの改善点等	新規に除雪車を更新する予定である。これにより、老朽化した車両から新規車両に変更することによる除雪作業の効率化、ならびに道路利用者の安全性向上を目指す							
前年度評価で整理した取り組みの内容	町で実施する町道等の除雪作業については、業者と連携を取りながら安全で円滑な通行の確保に努める。除雪路線の見直しなど、より効率的で迅速な除雪を実施できるよう努める。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
除雪車両等維持管理	除雪車両の点検や修繕等を行う。 消耗品費 2,000千円 燃料費 500千円 光熱水費 230千円 修繕料 2,600千円 検査手数料 2,600千円 火災保険料 8千円 除雪車任意保険料 430千円 合計 8,368千円	8,368	単町					
除雪車購入事業 【新規】	除雪車購入費：30,500千円	30,500	国20,000 町債10,000 町500					
除雪作業委託	町有機械（7台）を貸与し、除雪作業を行う。また、消雪装置の維持管理を委託する。 除雪業務委託料 9,000千円 融雪装置管理委託料 1,600千円 計 10,600千円	10,600	県1,000 町9,600	取水路管理委託を廃止				
除雪車借上	業者所有機械（17台）を借上、除雪作業を行う。 除雪作業車借上料 19,500千円	19,500	単町					
除雪機械運転手育成支援事業補助金	持続可能な除雪体制を確保するため、除雪機械の運転手となる担い手を育成するための費用の一部を支援する。 除雪機械運転手育成支援事業補助金 140千円×4人=560千円	560	県1/2 町1/2					
合計		69,528						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
補助金交付件数	-	-	除雪機械運転手育成支援事業補助金	目標値	4件	4件	4件	4件
				実績値	6件	4件	-	-
孤立集落発生件数	-	-		目標値	0件	0件	0件	0件
				実績値	0件	-	-	-
除雪路線事故件数	-	-		目標値	0件	0件	0件	0件
				実績値	0件	-	-	-
その他事業内容	■除雪車更新（大成ドーザー）							



現在の車両

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	231	事業名	河川維持管理事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課		担当係	地域整備室			
予算区分	款	7 土木費	項	3 河川費	目	1 河川維持費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	50,600	0	0	0	50,000	600		緊急自然災害防止対策事業債50,000
前年度予算額	2,400	(比較：48,200)			前々年度決算額		7,945	(比較：42,655)
トータルコスト	52,808	一般職人件費		2,208 (0.3人)		会計年度職員人件費		0 (0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	河川機能の保全を図り、災害等に対する安全性や安定した水利用を確保する。							
前年度からの改善点等	本事業の財源である緊急自然災害防止対策事業債により、令和7年度に判明した暗渠排水管の接合不良が原因と考えられる地中に発生した空洞による陥没事故の未然防止のため、対策工事を新規事業化する。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	限られた予算の中で、災害未然防止策など、緊急度、優先度を検証のうえ、必要な対策を行う。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
河川・水路 修繕	軽微な水路修繕や土砂撤去等を行う。また、地元が水路清掃等に使用する機械借上の負担や材料を支給する。 修繕料 400千円 借上料 100千円 原材料費 100千円 計 600千円			600	単町			
赤碕地区水路 改修事業 【新規】	町道駅前八幡線において地中に大規模な空洞が発生しており、その対策として暗渠水路を改修し、陥没による事故の発生を未然に防止する。 委託料 2,000千円 補償費 3,000千円 工事請負費 45,000千円 事業費計 50,000千円			50,000	町債	令和7年度に通学路緊急対策事業で行っていた道路改良工事において、地中に空洞が発生していることが判明したことから、陥没事故の未然防止のため、対策工事を新規事業化する。		
合計				50,600				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率	-	100%	赤碕地区水路改修事業	目標値	-	-	100%	-
				実績値	-	-	-	-

その他事業内容





赤碕地区水路（町道駅前八幡線）付近の陥没発生状況

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	233	事業名	一般管理費	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課		担当係	住宅係		
予算区分	款	7 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり		

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	46,722	22,613	6,286	0	0	17,823		
前年度予算額	11,786	(比較：34,936)		前々年度決算額		9,595	(比較：37,127)	
トータルコスト	48,194	一般職人件費		1,472 (0.2人)		会計年度職員人件費		0 (0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	○まちの健全な発展と秩序ある整備を図る。 ○住宅、建築物の耐震化を促進し、町民の生命・財産を守る。 ○特定建築物のバリアフリー化を支援することにより、福祉のまちづくりを推進する。			
前年度からの改善点等	震災に強いまちづくり推進事業補助金において、今年度より居室単位の改修、耐震シェルター、耐震ベッドについても補助対象となるよう対象施設を拡大する。また、住宅耐震設計・改修補助金については補助上限額を拡充し、耐震化の促進を図る。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	住宅の耐震性について関心を持っていただけるように、戸別訪問を広く展開する。 耐震診断や耐震改修、アスベスト除去について、その補助金制度を町報やホームページを活用し更なるPRを行う。 町内の建物の耐震化目標を定め、耐震改修促進計画を改定する。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
都市計画審議会委員報酬	琴浦町の都市計画に関する審議会を開催した際に支払う委員報酬 委員報酬 2千円×7人×2回=28千円	28	単町	
耐震診断委託料	住民により耐震診断希望を受けた木造家屋に対し、平成12年5月31日以前に建築された建物で現行の耐震基準を満たす建物であるか耐震診断を実施する。(所有者負担無し) 木造住宅耐震診断委託料 199千円×6戸=1,194千円	1,194	国408 県390 町396	
住宅耐震化の建築士戸別訪問委託料	住宅の耐震化を促進するため、建築年が古い建物が多い集落を対象に建築士が戸別訪問を行う。 委託料 6,500円×18戸=117千円	117	国58 県29 町30	
震災に強いまちづくり促進事業補助金 【改善】	住宅、建築物、ブロック塀の耐震改修に対し補助金を交付する。今年度より居室単位の改修、耐震シェルター、耐震ベッドについても補助対象となるよう対象施設を拡大する。 ・住宅耐震設計 (補助割合10/10) ・住宅耐震改修 (補助割合10/10) ・居室単位の改修 (補助割合10/10) ・耐震シェルター (補助割合10/10) ・耐震ベッド (補助割合10/10) ・ブロック塀撤去 (補助割合2/3) ・ブロック塀改修 (補助割合1/3) 補助金合計 6,800千円	6,800	国2,730 県2,034 町2,036	居室単位の改修、耐震シェルター、耐震ベッドを補助対象施設に拡大 住宅・耐震設計補助金上限額 (1戸当たり) 160千円 → 320千円 住宅・耐震改修補助金上限額 (1戸当たり) 1,400千円 → 1,750千円
アスベスト撤去支援補助金	【アスベスト含有調査】所有する建築物に吹付けアスベストが含有されているかの調査について補助金を交付する。 250千円×1戸 補助割合10/10 【アスベスト除去】所有する建築物のアスベスト除去工事に対し、補助金を交付する。 10,000千円×1戸 補助割合 2/3 計 10,250千円	10,250	国5,250 県3,750 町1,250	アスベスト除去工事に対しても補助金を交付
福祉のまちづくり推進事業補助金	和式トイレの洋式化などの高齢者や障がい者が利用しやすいようバリアフリー化を行う町内の施設に対し補助金を交付する。 特定建築物のバリアフリー化工事補助金 333千円×1箇所	333	国1/2 県1/4 町1/4	
立地適正化計画策定事業	少子高齢化の進展や将来的な人口減少、道路や公共施設の老朽化等への対応、災害に強い安心・安全なまちづくりの推進など、琴浦町の課題に対応することを目的に「立地適正化計画」を策定する。 住居を誘導するエリアや都市機能増進施設の立地を誘導するエリア、及びそれらの方針等を定める。 立地適正化計画策定業務委託料 28,000千円	28,000	国1/2 町1/2	

合計				46,722				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
耐震診断件数	-	-	耐震診断委託料	目標値	6件	6件	6件	6件
				実績値	5件	-	-	-
耐震改修工事件数	-	-	震災に強いまちづくり促進事業補助金	目標値	2件	2件	2件	2件
				実績値	0件	-	-	-

○震災に強いまちづくり推進事業補助金（対象施設拡大）



居室単位改修



耐震シェルター



耐震ベッド

○立地適正化計画策定業務

年度	事業計画内容	予算額	財源内訳
令和7年度	①琴浦町の人口、交通体系、土地利用などの基礎情報の現状分析	3,212千円	国費2,728千円 町費484千円
令和8年度	①琴浦町の課題整理 ②立地適正化に関する基本的な方針の検討 ③住民の意向を参考にする（リクリッド利用） ④居住誘導区域、都市機能誘導区域及び誘導施設と誘導施策の検討 ⑤防災指針の検討 ⑥目標値の設定及び評価方法の検討、住民の意見聴取 ⑦庁内関係課や都市計画審議会の開催 ⑧住民説明会	28,000千円	国費14,000千円 町費14,000千円

その他事業内容

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	237	事業名	住宅管理事業		事業区分	□新規 ■継続		
担当課	建設住宅課		担当係	住宅係				
予算区分	款	7 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点事業	若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	215,983	93,200	750	68,737	50,000	3,296	町営住宅使用料68,735 町営住宅敷金利子1 家賃相当損害金1	公営住宅建設事業債 50,000
前年度予算額	35,687	(比較：180,296)			前々年度決算額		27,131	(比較：188,852)
トータルコスト	224,063	一般職人件費					会計年度職員人件費	2,192 (0.7人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町営住宅324戸、特定公共賃貸住宅28戸、改良住宅30戸、県営住宅34戸 住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。							
前年度からの改善点等	昨年度の設計成果を基にとうはくハイツ改修工事、槻下団地給湯器取替工事を行う。 町営住宅に設置している遊具について、老朽化し経年劣化により損傷が進んでいるため一斉撤去を行う。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	滞納者に対し、引き続き粘り強い納付指導や訴訟等（明渡しを含む）を行う。また、入居者だけでなく、連帯保証人に対しても納付指導を行う。 町営住宅長寿命化計画に基づいた修繕を計画する必要がある。							
細事業等	内容		予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点			
管理事務費	事務消耗品 300千円 公用車燃料費 46千円 通信運搬費 57千円 計 403千円		403	その他	通信運搬費について、とりちゅーモバイル使用料を追加			
維持管理費	光熱水費 731千円 修繕費 17,519千円 火災保険料 1,625千円 施設整備手数料 1,058千円 清掃・除草・剪定 500千円 合計 21,433千円		21,433	県750 その他20,683	修繕料の中に一里松団地の避難器具更新3箇所を計上			
訴訟費用	家賃の完納が見込めない高額滞納者1人とその連帯保証人に対し提訴を行う。 強制執行予納金 400千円×5人=2,000千円 弁護士訴訟委託料 360千円×1人= 360千円 合計 2,360千円		2,360	単町				
とうはくハイツ改修工事	漏水が起きているとうはくハイツについて昨年度の設計成果を基に改修工事を行う。 工事請負費 140,000千円 監理委託料 4,000千円 設計単価変更委託料 560千円 移転補償費 2,980千円 (149千円×10戸×2回) 計 147,540千円		147,540	国72,000 町債50,000 その他25,471 町69	昨年度の設計成果を基に改修工事を行う。			
槻下団地給湯器取替工事	槻下団地の給湯器の更新時期にあたるため、昨年度の設計成果を基に取替工事を行う。(24戸/44戸) 工事請負費 40,000千円 設計単価変更委託料 140千円 合計 40,140千円		40,140	国20,000 その他20,140	昨年度の設計成果を基に取替工事を行う。			
町営住宅照明器具LED更新事業 【新規】	町営住宅南荒神団地、一里松団地の集会所の照明器具LED化に向け、設計業務を行う。 設計委託料 2,400千円		2,400	国1/2 その他1/2				
松ヶ丘集会所下水道接続工事	地元松ヶ丘自治会に譲渡する松ヶ丘集会所について、昨年度に引き続き下水道接続工事を行う。 工事請負費 867千円		867	単町				
町営住宅遊具撤去工事 【新規】	町営住宅に設置している遊具については毎年1回定期点検を行っているが、老朽化し経年劣化により損傷が進んでいる。概ね使用停止の状態にあることから、一斉撤去を行う。(船望台、一里松、城山団地) 修繕料 840千円		840	その他				
合計			215,983					
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度

滞納家賃の徴収率(現年度)	-	-		目標値	99%	99.1%	99.2%	99.3%
				実績値	98.5%	-	-	-
滞納家賃の徴収率(過年度)	-	-		目標値	15%	16%	17%	18%
				実績値	20.8%	-	-	-
管理戸数	-	-		目標値	382戸	365戸	365戸	365戸
				実績値	382戸	-	-	-



改修工事を行う町営住宅とうはくハイツ



取替を行う榎下団地給湯器



撤去を行う一里松団地遊具

その他事業内容

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1028	事業名	コーポラスことうら管理事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課		担当係	住宅係			
予算区分	款	7 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			(6) 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点事業	若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	15,478	0	0	15,478	0	0	コーポラスことうら使用料15,453 コーポラスことうら基金 利子1 観光協会自動販売機電気代24	
前年度予算額	17,672	(比較：△2,194)			前々年度決算額		17,078	(比較：△1,600)
トータルコスト	17,889	一般職人件費		1,472 (0.2人)			会計年度職員人件費 939 (0.3人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	コーポラスことうら80戸 住宅に困窮する者に対して賃貸し、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。							
前年度からの改善点等	コーポラスことうらに設置している遊具について、老朽化し経年劣化により損傷が進んでいるため撤去を行う。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	滞納者に対し、引き続き粘り強い納付指導や訴訟等（明渡しを含む）を行う。また、入居者だけでなく、連帯保証人に対しても納付指導を行う。 町営住宅長寿命化計画に基づいた修繕を計画する必要がある。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
一般管理費	消耗品費	209千円	合計	6,797	その他	消火器	19本充填	
	光熱水費	816千円						
	修繕費	5,500千円						
	火災保険料	153千円						
	施設整備手数料	119千円						
	合計	6,797千円						
駐車場借上	駐車場30台分 3,000円×12月×30台=1,080千円		1,080	その他				
コーポラスことうら遊具撤去工事 【新規】	コーポラスことうらに設置している遊具については毎年1回定期点検を行っているが、老朽化し経年劣化により損傷が進んでいる。概ね使用停止の状態にあることから、遊具の撤去を行う。 修繕料 125千円		125	その他				
積立金	コーポラスことうらの耐用年数経過後の取り壊しに備えて、工事費用の積立を行う。 積立金 7,475千円 利子 1千円 合計 7,476千円		7,476	その他				
合計				15,478				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
滞納家賃の徴収率(現年度)	-	-		目標値	98%	98.1%	98.2%	98.3%
				実績値	97.7%	-	-	-
滞納家賃の徴収率(過年度)	-	-		目標値	30%	30.5%	31%	31.5%
				実績値	29.6%	-	-	-

その他事業内容



町営住宅コーポラスことうら (2棟)



撤去を行うコーポラスことらの遊具

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1235	事業名	空き家対策事業		事業区分	□新規 ■継続		
担当課	建設住宅課		担当係	住宅係				
予算区分	款	7 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				② 空き家の適正管理の指導と除却の支援			

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	19,899	9,506	4,753	0	0	5,640		
前年度予算額	11,670	(比較：8,229)			前々年度決算額		4,539	(比較：15,360)
トータルコスト	25,787	一般職人件費			5,888 (0.8人)		会計年度職員人件費	0 (0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	適切な管理が行われていない空家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、地域住民の生命・身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図ることにより、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与する。							
前年度からの改善点等	これまで所有者の存在しない危険空家の解体については町で略式代執行を行っており、町負担額がかなりの高額となっていたが、今年度よりその削減を図るため、新たに所有者不存在建物管理人制度を活用した空家除却を行う。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	空き家の所有者に向け、今後の空き家に対する意向確認調査を行い、町が実施する事業への誘導や空家の適正管理を呼びかける。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
委員報酬	空家等対策審議会委員の委員報酬 特定空家の認定、指導や勧告等について、審議する。 委員報酬 7千円×5人×2回=70千円	70	単町	開催回数を実績に合わせ2回に変更				
消耗品費	事務用品 5千円	5	単町					
通信運搬費	指導・勧告文書等送付 通信運搬費 110円×100通=11千円	11	単町					
修繕料	所有者不存在の建物の応急対応費 修繕料 400千円×2件=800千円	800	単町					
相続人調査委託 【新規】	代執行を予定している危険空家の所有者及び相続人を特定するため、相続人調査を行う。 100千円×2件=200千円	200	国1/2 県1/4 町1/4	相続人調査委託料を追加				
空家除却補助金	地域の環境保全のため、危険空家の除却に対し補助金を交付する、また、危険空家以外の除却に対しても補助金を交付し、危険空家発生の未然防止を図る。 ・危険空家除却 補助率4/5 (上限1,200千円) 1,200千円×5件=6,000千円 ・それ以外の空家除却 補助率4/5 (上限150千円) 150千円×30件=4,500千円 合計 10,500千円	10,500	国1/2 県1/4 町1/4					
危険空家除却(所有者不存在建物管理人制度) 【新規】	地域の環境保全のため、八反田の所有者が存在しない危険空家について、所有者不存在建物管理人制度を活用した空家除却を行う。 ・予納金 8,313千円	8,313	国1/2 県1/4 町1/4	新たに所有者不存在建物管理人制度を活用し、危険空家の除却を行う。				
合計		19,899						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特定空き家件数	-	-		目標値	24件	27件	25件	24件
				実績値	24件	27件	-	-
空家除却補助金交付件数	-	-	空家除却補助金	目標値	25件	35件	35件	35件
				実績値	20件	-	-	-
その他事業内容								



所有者不存在建物管理人制度による除却を計画している危険空家（八反田）

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	673	事業名	公共土木施設災害復旧事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課		担当係	地域整備室			
予算区分	款	10 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	1 公共土木施設災害復旧費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	87	0	0	0	0	87		
前年度予算額	85	(比較：2)			前々年度決算額		52	(比較：35)
トータルコスト	87	一般職人件費		0 (0人)			会計年度職員人件費	0 (0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	災害等により被害を受けた施設（道路・河川等）の速やかな復旧を図ることにより、公共の福祉の確保を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	災害が発生した場合、迅速に対応し復旧に努める。 激甚化、頻発化する災害に対応するため、職員の人材育成や人材確保が求められる。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
消耗品費	災害復旧事業に必要な図書、事務用品費 消耗品費：87千円	87	単町	
	合計	87		
その他事業内容				